

げんき、やさしさ、しあわせあふれる

縁結びのまち 出雲 をめざして

平成30年度(2018)

一般会計・特別会計予算の概要

(平成29年度3月補正予算を含む)

平成30年(2018)2月

出雲市

目 次

I 平成30年度当初予算編成の基本的な考え方	3
(1) 予算総括	4
(2) 平成30年度地方税・交付税等の概要	
① 市税の収入見込(対前年度)	4
② 地方交付税等の見通し(対前年度)	4
(3) 予算のポイント	4
 平成30年度当初予算の主要事業	 5
 II 平成30年度当初予算の概要	
(1) 各会計別予算額	19
(2) 一般会計歳入予算額	20
(3) 一般会計歳出予算額(目的別)	22
(4) 一般会計歳出予算額(性質別)	24
(5) 各特別会計の概要	26
参考 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途内訳	27
 III 平成29年度3月補正予算<一般会計(第7回)・特別会計>の概要	
(1) 各会計別予算額	28
(2) 主要事業	29
 資料	 30

げんき、やさしさ、しあわせあふれる

縁結びのまち 出雲 をめざして

一般会計・特別会計予算の概要

I 平成30年度当初予算編成の基本的な考え方

国においては、子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、安定的な財政運営を行うために必要となる地方一般財源総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとされたところである。

この方針に沿って、平成30年度地方財政計画では、地方交付税等の一般財源総額について、前年度を上回る62兆1,159億円（+356億円、+0.1%）が確保された。このうち交付税総額は、好調な景気を受けて地方税等の増が見込まれ、対前年比3,213億円減の16兆85億円（△2.0%）になるとともに、臨時財政対策債は対前年比587億円減の3兆9,865億円（△1.5%）となり、実質の地方交付税（地方交付税+臨時財政対策債）は、対前年比3,800億円減の19兆9,950億円（△1.9%）となっている。

一方、本市の平成28年度決算においては、市税が3年連続で210億円を超えるなど堅調に推移しており、財政の健全化を示す指標についても数値は改善傾向にあるものの、今後の地方交付税の縮減のほか、社会保障経費の増や公債費をはじめ義務的経費が依然として高い水準で推移しており、引き続き財政構造の硬直化の改善に向けた努力が必要である。

このような状況を踏まえ、平成30年度の予算編成においては、「出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる若者の雇用の場の創出やUIターンの促進、結婚・出産・子育て支援など喫緊の課題解決を中心に取り組むとともに、「出雲未来図」の将来像「げんき、やさしさ、しあわせあふれる 縁結びのまち 出雲」の実現に向け、行財政改革の取組を緩めることなく持続可能で安定的な財政運営をめざし、限られた財源で最大限の効果が発揮できるよう配慮し編成を行ったものである。

(1) 予算総括

(単位:百万円、%)

	平成30年度当初	平成29年度当初	増減額	増減率
一般会計	76,950	77,760	△810	△1.0%
特別会計	49,291	52,741	△3,450	△6.5%
計	126,241	130,501	△4,260	△3.3%

(2) 平成30年度地方税・交付税等の概要

① 市税の収入見込(対前年度)

(単位:百万円、%)

	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	備考
市税	21,051	20,875	176	0.8	市町村 3.2%

② 地方交付税等の見通し(対前年度)

(単位:百万円、%)

	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	備考
普通交付税	17,600	18,360	△760	△4.1	全国△2.0%
特別交付税	2,150	2,250	△100	△4.4	全国△2.0%
地方交付税 計	19,750	20,610	△860	△4.2	全国△2.0%
臨時財政対策債	2,350	2,500	△150	△6.0	全国△1.5%
地方交付税+臨時財政対策債	22,100	23,110	△1,010	△4.4	全国△1.9%
※地方消費税交付金	3,173	2,980	193	6.5	

(3) 予算のポイント

- ①一般会計の予算規模は、斐伊川沿岸国営土地改良事業負担金の皆減や過年度発行債の償還終了による市債元利償還金の減等により、対前年比8.1億円(1.0%)の減となっているが、次期可燃ごみ処理施設整備、市民会館耐震改修、教育施設整備等の投資的経費が対前年比3.0億円(3.5%)の増、保育所の給付費をはじめとする社会保障関連経費等の扶助費も対前年比4.9億円の増となっている。
- ②歳入では、市民税(個人・法人)が堅調に推移しており市税全体では約1.8億円の増となっているものの、歳入の約4分の1を占める地方交付税の合併算定替終了に伴う特例措置の縮減が更に進むなど、一般財源総額が大幅に減少しており、財政調整基金から8億円を繰り入れて収支不足を補っている。
- ③特別会計では、制度改正により都道府県化される国民健康保険事業が約35億円の大減となっているほか、給付費等の伸びに伴う介護保険事業と廃棄物発電事業以外の会計はいずれも減となっている。

平成30年度当初予算の主要事業

新規事業（一部含む） 20事業

拡充事業 11事業

★出雲シティセールス事業★

出雲大社の「平成の大遷宮」、「日本遺産認定」による出雲の全国的な認知度の高まりを好機と捉え、活気あふれる出雲を実現するため一層の交流人口と定住人口の拡大を図る。

49,800千円

①縁結び情報発信 11,300千円

縁結びのまち出雲の「魅力」や「暮らしの良さ」をPRするため、様々な手段、媒体、イベント等を活用して情報等を積極的に全国に発信し、UIターン、就労などの定住を促進する。

- ・出雲暮らし情報の発信、神在月出雲・縁結びのまち出雲のPR、出雲ナンバーの導入に向けた取組、著名人による出雲市応援メッセージの配信等

〔県補助、ふるさと応援基金繰入ほか〕

②産業観光情報発信 3,500千円

産業観光資源を全国に向けて総合的に情報発信することにより、産業の育成、出雲ブランド力の向上を図る。

産業観光情報（工業・農林水産業・伝統工芸・観光等）を紹介するWEBサイト「出雲人-IZUMOZINE-」運営経費、「出雲そば」「出雲ぜんざい」など出雲の個性ある食を活用した全国への情報発信経費

〔国・県補助、ふるさと応援基金繰入ほか〕

③プロスポーツ化支援 5,000千円

出雲の魅力発信や地域の一体感の醸成を図るため、なでしこリーグ参入をめざす女子サッカーチームを支援する。

- ・チーム力強化のための支援（強化練習、遠征、大会出場に係る費用）

〔ふるさと応援基金繰入〕

④出雲歴史文化遺産魅力発信 30,000千円

日本遺産「日が沈む聖地出雲」の魅力を国内外に発信するために、事業実施団体の出雲市日本遺産推進協議会に対し、必要な事業経費を貸し付けるとともに、PR用グッズ等を活用した取組を行う。

〔国補助、ふるさと応援基金繰入〕

◆雇用創出2, 500人プロジェクト◆

《商工業》

①人材確保対策推進事業《一部新規》

8,600 千円

U I ターン就職希望者に対する就職支援や、県外での合同企業説明会を開催するほか、市内企業や経済団体等で構成する出雲地区雇用推進協議会へ負担金を支出し、就職フェアやインターネットによる情報発信を行う。

[県補助、企業版ふるさと納税寄附金ほか]

- ・ 県外での合同企業説明会の開催 《新規》 2,261 千円
- ・ 出雲地区雇用推進協議会負担金 3,400 千円
- ・ U I ターン就職相談等 2,939 千円

②地場企業支援事業

5,000 千円

高度な技術を有する人財の育成や企業連携等の促進に取り組み、地場企業の活性化を図る。

[ふるさと応援基金繰入]

- 高度人財育成・企業連携の促進 2,114 千円
 - ・ 機械金属加工業を中心とした「ものづくり」人財の育成
 - ・ 企業連携促進等を図るセミナーの開催
 - ・ 小中学生へのものづくり体験、企業見学ツアーの開催
- I T 産業の活性化支援 1,204 千円
 - ・ I T 企業の連携促進、学生向け I T 技術体験講座の開催
- 産学連携による新産業創出 1,682 千円
 - ・ 医療・介護分野等の産学連携支援

③創業・事業承継支援事業

2,200 千円

創業者の掘り起こしから事業化までの支援として、スタートアップセミナー、創業塾、ビジネスプランコンテストを開催し、創業の促進を図る。

[ふるさと応援基金繰入]

円滑な事業承継に向け、商工団体、金融機関などの支援機関と連携した相談体制を構築するとともに、啓発セミナーを開催する。

④21世紀出雲産業支援センター運営事業

37,500 千円

地域経済の発展と企業活動の拡大を図るため、販路拡大支援、企業間交流やビジネスマッチングの促進等の産業振興に資する事業を、NPO 法人 21 世紀出雲産業支援センターへ委託する。

⑤企業誘致促進費

387,000 千円

企業立地を促進するための誘致活動を積極的に展開するとともに、新規立地企業又は工場増設等の事業拡張を行った企業に助成する。

[県補助]

- ・ (株)ジェイ・オー・ファーマ、(株)出雲みらいフーズ ほか

⑥ 地域商業等支援事業

6,800 千円

○小売店等持続化支援事業

[県補助]

・商業集積地への出店にかかる家賃の一部補助

6,100 千円

○商業環境整備事業

・商店街等における施設設備の整備に要する経費の一部補助

500 千円

○外国人接客向上支援事業

・商店街等が外国人誘客を促すために必要な経費の一部補助

200 千円

《農林水産業》

① 出雲農業未来の懸け橋事業《新規》

75,000 千円

21 世紀出雲農業 3 F 事業とひかわ元気農業支援事業を一本化し、全市一体となった組織により、集落営農組織、認定農業者等の担い手を育てる農産振興事業、果樹・野菜など産地化を目指す特産振興事業、ブランド化・良質化を図る畜産振興事業等に対し補助する。

[ふるさと応援基金繰入
ほか]

② 新出雲農業チャレンジ事業《拡充》

15,000 千円

将来を見据えた農業振興を図るため、地域農業（農村社会）の維持や、モデル的・先駆的取組、GAP 認証取得等に対し補助する。

《拡充》地域課題解決支援、集落営農広域連携支援、GAP 認証取得支援、有望品目・新品目支援、加工・直販支援、宍道湖西岸地区営農計画推進支援

③ 新規就農総合支援事業

51,700 千円

新規就農者の就農初期の不安定な生活・経営を支援するため、就農給付金を給付する。

[県 [国] 10/10、
県 10/10]

・対象 40 人 就農後最長 5 年間
※新規 12 人、継続 28 人

・給付額 1,500 千円/年 (45 歳以上 750 千円/年)
U I ターン 1,440 千円/年 最長 1 年間

④ 産地パワーアップ事業《新規》

350,000 千円

地域の営農戦略を定める「産地パワーアップ計画」に基づく高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組に対し補助する。

[県 [国] 10/10]

・J A いずれもアグリ開発(株)が整備するリーフレタス栽培施設建設に対する補助

⑤ 野菜集出荷貯蔵施設整備支援事業《新規》

33,300 千円

J A しまね出雲地区本部が整備する野菜集出荷貯蔵施設建設に対し補助する。

<p>⑥ 食料産業・6次産業化交付金事業《新規》</p> <p>6次産業化等の事業展開に必要となる農林水産物の加工・販売施設等の整備に対し補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)島根ワイナリーが整備するワインびん詰ライン等に対する補助 	<p>81,500 千円</p> <p>[県 [国] 10/10]</p>
<p>⑦ 土地改良事業負担</p> <p>県営事業負担金（山王地区用排水施設整備事業など 10 事業）</p> <p>全体事業費 720,000 千円 市負担額 150,500 千円</p>	<p>150,500 千円</p> <p>[公共事業等債ほか]</p>
<p>⑧ 有害鳥獣被害対策事業 《一部新規》</p> <p>シカ、イノシシなど有害鳥獣の捕獲業務、間伐等による生息環境整備事業、被害防止柵の施設整備等に対し補助する。</p> <p>また、捕獲したシカ、イノシシを新たな地域資源としてジビエに活用するため、食肉加工処理施設の整備に対し補助する。《新規》</p>	<p>126,300 千円</p> <p>[県補助ほか]</p>
<p>⑨ 林業管理費 《一部新規》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林法の改正により平成 31 年度から公表が義務化された林地台帳及び林地台帳地図の作成 《新規》 ・その他、林業に係る各種管理経費等 	<p>20,300 千円</p> <p>[しまね市町村総合交付金 ほか]</p>
<p>⑩ 林業振興事業</p> <p>林業振興、森林整備、市産材の利用を進めるため、間伐などの造林事業、作業道の開設、原木の出荷及び市産材を使った住宅建築等に対し補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21 世紀出雲林業 3 F 事業 	<p>7,600 千円</p> <p>[ふるさと応援基金繰入]</p>
<p>⑪ 水産業総合対策事業</p> <p>漁業者等が実施する漁業従事者支援事業、漁業者グループが実施する後継者対策及び魚価向上の取組に対し補助する。</p>	<p>23,000 千円</p> <p>[水産業応援基金繰入 ほか]</p>
<p>⑫ 漁港等長寿命化事業 《新規》</p> <p>「出雲市管理漁港長寿命化計画」に基づき、市内漁港の保全対策工事を行う。また、漁港に隣接する海岸保全施設について、効率的な維持保全のため、長寿命化計画を策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・釜浦漁港北防波堤工事測量設計業務 ・漁港海岸長寿命化計画策定業務 	<p>11,500 千円</p> <p>[公共施設等適正管理 推進事業債]</p>
	<p>5,900 千円</p>
	<p>5,600 千円</p>

◆定住人口キープ17万人プロジェクト◆

- ①国際交流事業** **15,000 千円**
- ブラジル、フィンランド及びアメリカの国際交流員を配置し、国際理解の推進を図る。
- ②多文化共生推進事業** **8,800 千円**
- 市内に居住する外国人住民が定住傾向にある中で、国籍、民族、文化の異なる人々が共生・協働する社会を構築するため、ポルトガル語通訳・翻訳嘱託員の配置、日本語ボランティア教室開催の支援、やさしい日本語普及講座の開催等を行う。
- ③縁結びプロジェクト推進事業** **7,500 千円**
- 独身男女への婚活支援や広域圏での男女の出会いの場の創出に取り組むとともに、関係団体等との連携を通じて、未婚・晩婚化対策に取り組む。
- ・婚活支援セミナー開催経費
 - ・婚活サポートマネジャー雇用経費（1名）
 - ・県外女性「結婚移住推進事業」経費ほか
- ④出雲大好きIターン女性支援事業** **15,700 千円**
- 出雲市への定住を希望する県外Iターン独身女性に対し、移住・定住経費の一部を助成し、定住促進を図る。
- ・Iターン女性に対する引越・家賃助成、雇用事業所に対する就業助成
- ⑤定住推進事業** **6,000 千円**
- 出雲市へのUIターンを考えている人を対象に、本市に関する情報を集約し、一つの窓口で住まいや仕事、支援制度など総合的に情報提供するワンストップサービスを行い、ふるさと島根定住財団などと連携し、相談者に対して継続的な対応を行う。
- ・UIターンフェアなど県外での相談会への参加経費
 - ・定住コーディネーター雇用経費（1名） ほか
- ⑥定住促進住まいづくり助成事業《拡充》** **15,000 千円**
- 子育て世代・3世代同居等を促進するとともに、空き家バンク登録物件の改修を対象に加え、空き家の流通促進を図る。
- ・助成額：リフォーム工事費の10%（上限100千円）
 - ・リフォーム工事の対象世帯に、空き家バンク登録物件改修世帯を追加《拡充》

⑦ 移住促進住まいづくり助成事業《拡充》 15,800 千円

子育て世帯等の移住を促進するため、住宅の新築・購入及びリフォーム費用の一部を助成する。

助成額（世帯・移住先地域により異なる）

- ・子育て・新婚世帯が過疎地域等に移住する場合、工事費の50%（上限1,000千円）ほか
- ・最重点支援地域（国勢調査H17からH27の人口減少率20%以上）に移住する場合、工事費の50%（上限1,200千円）《拡充》

⑧ 空き家バンク登録支援事業《新規》 2,000 千円

いずも空き家バンクに登録する空き家の残置物処分やハウスクリーニングの費用の一部を助成することで、登録件数を増やし、空き家の流通を促進する。

[県補助]

- ・助成金額：対象経費の50%（上限5万円）

⑨ 集落支援事業《拡充》 23,000 千円

人口減少、高齢化が進む過疎地域を含む海岸部や山間部といった中山間地域において、地域おこしに向けた地域の主体的な取組を支援する。

[ふるさと応援基金繰入]

- ・うみ・やま主任支援員（1名）、地域支援員（3名）
- ・地域おこし協力隊（4名）※2名増員《拡充》

⑩ 「日本の心のふるさと出雲」応援寄附事業 455,500 千円

ふるさと納税制度による寄附の促進を図り、寄附者へ市のPRも併せた特産品等を進呈する。また、寄附金については、基金に積み立てる。

[ふるさと応援寄附金

ほか]

- 返礼品進呈経費等
- 基金積立金

154,000 千円

301,500 千円

◆交流人口1,200万人プロジェクト◆

① ジオパーク推進事業 8,000 千円

大地と歴史が融合した「島根半島・宍道湖中海ジオパーク」の魅力を高めるため、普及啓発活動や調査・研究の取組を推進する。

[ふるさと応援

基金繰入ほか]

- ・島根半島・宍道湖中海（国引き）ジオパーク推進協議会負担金

② 国立公園満喫プロジェクト推進事業《新規》 27,600 千円

日御碕地区を含む大山隠岐国立公園が国のプロジェクトに選定されたことに伴い、国・県と連携し、魅力ある観光地として整備することにより、観光客の誘客促進を図る。

[国1/2、ふるさと応援

基金繰入ほか]

- ・観光案内所整備、Wi-Fi・Webカメラ設置
- ・満喫プロジェクト島根半島西部協議会（仮称）負担金

③ 観光振興事業

114,700 千円

観光イベントへの支援、宿泊施設整備に対する補助金交付、大社周辺交通渋滞対策を実施し、観光客受入体制の充実を図る。

〔国交付金、ふるさと応援
基金繰入ほか〕

④ 観光誘客推進事業《一部新規》

28,100 千円

各種メディア等を活用した情報発信を行うとともに、新たな観光素材の発掘や観光メニューの開発を行い、観光客の誘客推進を図る。

〔国交付金、ふるさと応援
基金繰入ほか〕

- ・山陰デスティネーションキャンペーン（7/1-9/30）《新規》
- ・JAFデジタルスタンプラリー《新規》

⑤ インバウンド推進事業《一部新規》

30,700 千円

外国人観光客の誘客を図るため、海外への「IZUMO」の情報発信や受入れ環境整備等を行う。

〔国交付金、ふるさと応援
基金繰入ほか〕

- ・フランス人インバウンドスタッフ配置《新規》
- ・YouTubeを活用した動画広告配信等のデジタルプロモーション《新規》
- ・キャッシュレス・Wi-Fi設置補助

⑥ 旧大社駅活用事業

5,000 千円

旧大社駅を活用した観光誘客・地域振興事業経費の一部を負担し、駅舎を活用したイベントの実施等による誘客の推進を図る。

〔国交付金、ふるさと応援
基金繰入ほか〕

- 大社駅はじまりプロジェクト実行委員会負担金
- 旧大社駅東側転落防止用フェンス設置

2,000 千円
3,000 千円

⑦ 文化財保存修理・遺跡調査事業

49,600 千円

重文旧大社駅本屋・国史跡鰐淵寺境内建造物等の保存や今後の活用に向けた建造物調査、発掘調査及び経年のため劣化が著しい文化財の保存修理への補助

〔国 1/2、
県 1/2 ほか〕

- 文化財保存修理事業(旧大社駅本屋・鰐淵寺境内建造物保存修理等)
- 鰐淵寺歴史環境総合調査事業
- 田儀櫻井家たたら製鉄遺跡調査整備事業

21,100 千円
7,000 千円
21,500 千円

⑧ 出雲空港整備利用促進事業

5,200 千円

21世紀出雲空港整備利用促進協議会負担金等

〔ふるさと応援基金繰入〕

- ・東京路線冬季対策、名古屋路線対策、札幌路線対策事業など利用促進の強化を図る。

⑨一畑電車活性化事業

166,400 千円

一畑電車沿線地域対策協議会負担金等（車両の長寿命化等）

〔市町村振興資金〕

⑩出雲生活バスサービス事業

219,100 千円

生活バスの運行経費等

〔県交付金ほか〕

○廃止代替路線バス運行委託及びバス運行対策費補助ほか

71,900 千円

○平田生活バス運行経費

108,500 千円

○多伎循環バス運行経費

18,700 千円

○生活バス更新（2 台）

20,000 千円

⑪道路整備事業《一部新規》

755,500 千円

〔国交付金、地域活性化事業債ほか〕

○幹線道路整備事業

（第 2 次幹線市道整備 10 か年計画 [H30～H39] 分）

602,900 千円

松寄下浜線、高松 8 号線、神西 61 号線、中筋浜線、
才谷毛津線、城川石場線、板津線、下遙堪 22 号線・菱根 35 号線、
柳谷田儀駅前線、学頭大竹線、上庄原北筋線、
《新規》川跡 226 号線、伊野本線、斐川 30 号線

○幹線道路整備事業（まちづくり推進課分）

107,600 千円

来原線（大津里道工区、下来原工区）、今市 6 号線外 2 線
窪田八幡原線、多伎学校線（2 工区）、
《新規》大津一の谷天神線、莊原中央線

○交通安全対策道路整備事業

45,000 千円

塩冶 113 号線、川成西園線、四絡 145 号線

⑫治水関連道路等整備事業

136,300 千円

斐伊川・神戸川治水事業に関連した道路の整備及び県が行う「新内藤川流域河川改修計画」（平成 23 年度～32 年度）等の進捗により、関連した道路・橋梁の整備を行う。

〔国交付金、
地域活性化事業債〕

○斐伊川放水路関連道路整備事業

高松 37 号線、高松 191（42）号線

○新内藤川・赤川改修関連道路等改良事業

高松 301 号線、白枝原橋、徳連赤川橋、塩冶赤川堤防市道
天神北橋、天神中央橋

○高瀬川改修関連道路整備事業

斐川 1183 号線

⑬ 街路事業

169,400 千円

[国 5.5/10、地域活性化事業債ほか]

- 市街路整備事業 152,900 千円
 - 医大前新町線 (4 工区)、下沢高西線 (2 工区)
 - 高砂町渡橋線 (2 工区)
- 県街路整備事業 (負担金) 16,500 千円
 - 中町瑞穂大橋線 (2 工区)、神門通り線 (2 工区)

⑭ 生活環境道路・下水路改良事業

390,000 千円

[地域活性化事業債ほか]

- 生活環境道路改良事業 300,000 千円
 - 第 4 次 3 か年計画(H29～H31)に基づき、生活に密着した道路の拡幅、側溝及び舗装改良等を実施する。
- 生活環境下水路改良事業 90,000 千円
 - 第 4 次 3 か年計画(H29～H31)に基づき、生活に密着した下水路の改良を実施する。

⑮ 公共土木施設長寿命化事業

99,700 千円

道路ストック定期点検の結果に基づき、道路構造物(橋梁やトンネル等)の計画的な修繕を行う。

[国 5.5/10、地域活性化事業債]

- ・調査設計委託 道路橋 2 橋
- ・修繕工事 道路橋 3 橋

⑯ 災害防除事業《一部新規》

89,600 千円

市道、農道、林道の法面点検、道路パトロールにおいて発見、確認されている落石や法面崩壊等のおそれのある箇所について、対策工事を実施するほか、落石危険箇所標識を設置する。

[国 5.5/10、公共事業等債ほか]

- ・市道 対策工事 3 箇所 74,000 千円
- ・農道 対策工事 2 箇所《新規》 8,900 千円
- ・林道 対策工事 2 箇所《新規》 6,700 千円

◆ 住みやすさ No.1 プロジェクト ◆

《安全・安心》

① 災害対策費

5,200 千円

大規模災害に備え、災害発生時の応急対策及び災害予防に係る事業を実施する。

- 島根県総合防災情報システム管理運営負担 2,379 千円
- 防災ホームページ、ケーブルテレビ L 字放送 1,528 千円
- 雨量観測局維持費 ほか 1,293 千円

②防災対策費《一部新規》	25,300 千円
防災対策及び原子力防災対策経費	〔県交付金ほか〕
○ハザードマップ印刷・配布経費	7,600 千円
○避難所資機材整備	5,700 千円
○原子力防災対策経費（原子力安全顧問会議経費等）	1,649 千円
○I P 無線機及び衛星携帯電話通信費	2,988 千円
○防災士資格取得助成金《新規》	195 千円
○「出雲市危機管理指針等」印刷経費ほか	7,168 千円

③消防庁舎等整備事業	91,300 千円
老朽化した大社消防署庁舎の建て替えに向けて、大社支所の解体・旧庁舎の修繕工事を行うなど、消防組織の充実を図る。	〔国 1/2、緊急防災・減災事業債〕
○大社支所解体及び旧庁舎改修工事費	88,500 千円
事業期間：平成 29 年度～32 年度	
○出雲西署多伎分署耐震診断業務	2,800 千円

④消防自動車等更新事業	215,400 千円
はしご車 1 台を更新し、消防体制の充実を図る。	〔国 1/2、合併特例債〕

⑤コミュニティ消防センター等建設事業	22,700 千円
消防団活性化に向け、コミュニティ消防センターを整備する。	〔緊急防災・減災事業債〕
○田儀コミュニティ消防センター整備費	17,898 千円
○湖陵西コミュニティ消防センター実施設計・用地買収等	4,802 千円

⑥コンビニ交付サービス事業《拡充》	45,500 千円
個人番号カードを利用して、各種証明書をコンビニエンスストアで取得できるサービスを提供する。	〔証明書発行手数料〕
（平成 30 年 11 月 戸籍謄抄本・戸籍附票の写しについても開始予定）	
・システム改修経費、発行委託料 ほか	

《子育て支援》

①保育士確保・定着化事業《新規》	12,800 千円
	〔国・県補助 ほか〕
○保育士確保事業	4,200 千円
保育所の宿舎借上支援、インターンシップ受入支援等	
○保育士定着化事業	8,600 千円
保育所の ICT 化支援、研修会開催委託	

②私立認可保育所・認定こども園給付費

6,810,000 千円

私立認可保育所及び認定こども園へ運営に係る費用を給付する。
・私立認可保育所及び認定こども園 51 施設（定員 5,395 名）

〔国 1/2、県 1/4、
保育料ほか〕

③幼稚園預かり保育事業《拡充》

58,200 千円

市立幼稚園 25 園で預かり保育を実施する。
・新規実施 長浜幼稚園、高浜幼稚園、
荒木幼稚園、遙堪幼稚園

〔国 1/3、県 1/3、
保育料〕

④児童クラブ事業《一部新規》

434,900 千円

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象とした放課後児童クラブの運営・施設整備、社会福祉法人に対する補助を行う。

〔国県交付金、
クラブ使用料ほか〕

- ・各地域児童クラブ運営委員会への委託 44 クラブ
- ・職員定着化事業《新規》
職員の福利厚生、認定資格研修受講支援
- ・社会福祉法人等への運営費・施設整備費補助
- ・市設置児童クラブの施設整備（中部小児童クラブ実施設計、
檜山・東統合校併設児童クラブの実実施設計等） ほか

《人材育成》

①帰国・外国籍児童生徒支援事業《拡充》

26,800 千円

日本語指導が必要な児童生徒に対し、日本語指導員等の派遣を行う。
・拠点校に配置する日本語指導員（12 人→16 人）《拡充》
・巡回日本語指導員（2 人→3 人）《拡充》
・通訳等、生活・学習支援を行う日本語指導補助員（2 人）
・翻訳や面談等の通訳を行う通訳・翻訳支援員（1 人→2 人）《拡充》

〔県 2/3、企業版
ふるさと納税寄附金〕

②外国語教育推進事業《拡充》

65,400 千円

外国語指導助手（ALT）による中学校英語授業の支援及び英語指導助手（AET）による小学校外国語活動の支援を行う。

〔過疎対策事業債ソフト
ほか〕

- ・外国語指導助手（ALT）（6 人）
- ・英語指導助手（AET）（9 人→14 人）《拡充》

③家庭教育支援事業《拡充》	8,600 千円
・学力向上や家庭学習の習慣化を目的とした放課後学習の実施 (30校→全小中学校 50校)	〔県 2/3〕
④学力向上推進事業	14,000 千円
・教育指導監の配置 (2人) ・市単独学力調査の実施ほか	〔ふるさと応援 基金繰入金〕
⑤学校図書館活用事業《拡充》	54,860 千円
読書の習慣化や調べ学習の充実を図る学校司書、読書ヘルパーの 配置 ・小学校への学校司書の配置 (12校→15校)《拡充》	〔県補助〕
⑥不登校対策事業《拡充》	71,100 千円
不登校及び不登校傾向の児童生徒が、適切な支援を受けることができ るよう、関係機関との調整や相談活動を行い、学校復帰に向けた 支援を行う。 ・不登校相談員の配置 (小 10校、中 8校) ほか ・教育支援センター(すずらん教室、光人塾、コスモス教室)の運営 指導員の配置 (20人→22人)《拡充》	〔県補助〕
⑦部活動指導員配置事業《新規》	9,000 千円
中学校の部活動に地域の社会人指導者を配置する。 ・部活動指導員 (9人)、地域指導者 (17人)	〔県 2/3〕
⑧学校再編統合推進事業	66,700 千円
平成 31 年 4 月の乙立小学校と朝山小学校及び塩津小学校と北浜小 学校の統合に向けて、スクールバスの購入、学習進度調整に必要な教 員の雇用及び合同学習による事前交流等を行う。また朝山小学校の施 設の改修工事を行う。	〔国 1/2、合併特例債〕
⑨小学校耐震化対策推進事業	129,000 千円
小学校校舎・屋内運動場の耐震補強設計・耐震補強工事を行う。 ・耐震補強工事 国富小管理教室棟、西田小屋内運動場 ・耐震補強設計 国富小屋内運動場、西田小管理教室棟	〔緊急防災・減災事業債〕

⑩檜山小学校・東小学校統合整備事業 206,600 千円

檜山小学校と東小学校の統合新設校の建設に向けた、敷地造成工事及び実施設計を行う。

[学校教育施設等
整備事業債]

造成工事費 166,600 千円

実施設計 40,000 千円

【檜山小学校・東小学校統合整備事業（敷地造成工事）】

事業期間 平成 29 年度～平成 30 年度

事業費 321,600 千円

(H29:155,000 千円、H30:166,600 千円)

⑪塩冶小学校校舎増築事業《新規》 145,000 千円

塩冶小学校の増築工事を行う。(鉄骨平屋建 約 420 m²)

[合併特例債]

⑫第三中学校校舎・屋内運動場改築事業 531,300 千円

第三中学校昇降口棟の建設工事及び校舎備品の購入を行う。

[国補助、学校教育施設等
整備事業債]

【第三中学校整備事業（第 3 期）】

事業期間 平成 29 年度～平成 31 年度

事業費 750,000 千円 (昇降口棟 RC 4 階建)

(H29:69,000 千円、H30:524,000 千円、

H31:157,000 千円)

⑬エアコン整備事業《一部新規》 121,300 千円

小中学校の普通教室にエアコンを設置する。

[国 1/3、合併特例債ほか]

・小学校（実施設計）《新規》

・中学校（河南中、南中、平田中、斐川西中）

⑭学校給食センター再編整備事業 61,200 千円

学校給食センターの第二次再編整備に向けて、斐川地域に新たに建設予定の学校給食センターの敷地造成工事、実施設計業務を行う。

[学校教育施設等
整備事業債]

・予定配食数 5,000 食

【敷地造成工事】

事業期間 平成 30 年度～平成 31 年度

事業費 72,200 千円 (H30:16,700 千円、H31:55,500 千円)

⑮出雲総合芸術文化祭開催事業 69,700 千円

第 24 回出雲総合芸術文化祭及び文化施設展示事業を、出雲市芸術文化振興財団等と連携し実施する事業への負担

・出雲総合芸術文化祭（音楽祭、女流名人戦等）

・文化施設展示事業

⑩文化施設改修事業 **577,000 千円**

- ・出雲市民会館大ホール吊り天井耐震補強工事 〔緊急防災・減災事業債ほか〕
事業期間 平成 29 年度～平成 30 年度
事業費 474,100 千円
(H29:15,900 千円、H30:458,200 千円)
- ・平田文化館プラタナスホール舞台照明設備改修工事 ほか

⑪出雲駅伝開催負担 **30,000 千円**

大学三大駅伝の一つとして、出雲市を舞台に開催される第 30 回出雲駅伝の開催経費の一部を負担する。

開催日：平成 30 年 10 月 8 日（月・祝）

⑫出雲陸上開催負担 **3,000 千円**

平成 30 年度からグランプリシリーズ化となる、吉岡隆徳記念出雲陸上競技大会の開催経費の一部を負担する。

開催日：平成 30 年 4 月 21 日（土）、22 日（日）

⑬新体育館整備費 **18,000 千円**

新体育館の基本計画策定及び P F I 等整備手法の検討を行う。

《環境》

① トキ公開施設整備事業 **71,700 千円**

- トキ分散飼育センターの敷地内に一般公開施設を整備する。 〔国 1/2、合併特例債〕
- ・床面積 142.5 m² 木造 1 階建

② 次期可燃ごみ処理施設整備事業 **661,300 千円**

出雲エネルギーセンターに替わる次期可燃ごみ処理施設整備にかかる環境影響評価業務や、敷地造成工事等を行う。 〔国 1/3、一般廃棄物処理事業債〕

③ 下水道整備事業 **1,703,400 千円**

- 公共下水道事業 〔国 1/2、1/3、下水道事業債ほか〕
1,622,940 千円
出雲、平田、湖陵、大社及び斐川地域の管路整備等
- 合併処理浄化槽設置事業（一般会計） 80,460 千円
個人設置補助 230 基

Ⅱ 平成30年度当初予算の概要

(1) 各会計別予算額

(単位:千円)

会計名	平成30年度 予算額	特 定 財 源			一般財源 (一般会計繰 入金)	平成29年度 予算額	増減%
		国県支出金	地方債	その他			
1 一般会計	76,950,000	16,003,115	5,981,800	5,889,691	49,075,394	77,760,000	△ 1.0%
特別会計	49,290,800	19,508,211	2,735,700	16,588,388	10,458,501	52,740,770	△ 6.5%
2 国民健康保険事業	17,240,000	12,186,874		3,567,701	1,485,425	20,713,000	△ 16.8%
3 国保橋波診療所事業	10,600			10,600	0	10,700	△ 0.9%
4 診療所事業	90,000	2,401		74,599	13,000	93,300	△ 3.5%
5 後期高齢者医療事業	3,911,000			1,525,963	2,385,037	3,969,000	△ 1.5%
6 介護保険事業	18,667,000	6,982,386		8,906,745	2,777,869	17,966,000	3.9%
7 下水道事業	6,571,000	336,550	2,110,600	1,792,741	2,331,109	7,081,000	△ 7.2%
8 農業・漁業集落 排水事業	2,512,000		624,600	496,852	1,390,548	2,539,000	△ 1.1%
9 浄化槽設置事業	143,000		500	66,987	75,513	217,000	△ 34.1%
10 風力発電事業	34,900			34,900	0	39,900	△ 12.5%
11 ご縁ネット事業	73,600			73,600	0	74,800	△ 1.6%
12 高野令一 育英奨学事業	2,700			2,700	0	2,870	△ 5.9%
13 廃棄物発電事業	35,000			35,000	0	34,000	2.9%
住宅新築資金等 貸付事業	—			—	—	200	皆減
合 計	126,240,800	35,511,326	8,717,500	22,478,079	59,533,895	130,500,770	△ 3.3%

(2) 一般会計歳入予算額

(単位:千円)

区 分	平成30年度				平成29年度	増減額	増減率%
	予算額	構成比 %	左の一般財源	構成比 %	予算額		
1 市 税	21,051,000	27.4%	21,051,000	42.9%	20,875,000	176,000	0.8%
2 地 方 譲 与 税	1,140,000	1.5%	1,140,000	2.3%	1,100,000	40,000	3.6%
3 利 子 割 交 付 金	50,000	0.1%	50,000	0.1%	27,000	23,000	85.2%
4 配 当 割 交 付 金	65,000	0.1%	65,000	0.1%	80,000	△ 15,000	△ 18.8%
5 株式等譲渡所得割交付金	75,000	0.1%	75,000	0.2%	42,000	33,000	78.6%
6 地方消費税交付金	3,173,000	4.1%	3,173,000	6.5%	2,980,000	193,000	6.5%
7 ゴルフ場利用税交付金	45,000	0.1%	45,000	0.1%	45,000	0	0.0%
8 自動車取得税交付金	150,000	0.2%	150,000	0.3%	101,000	49,000	48.5%
9 国有提供施設助成交付金	1,000	0.0%	1,000	0.0%	1,000	0	0.0%
10 地方特例交付金	100,000	0.1%	100,000	0.2%	84,000	16,000	19.0%
11 地方交付税	19,750,000	25.7%	19,750,000	40.2%	20,610,000	△ 860,000	△ 4.2%
12 交通安全特別交付金	23,000	0.0%	23,000	0.1%	24,000	△ 1,000	△ 4.2%
13 分担金及び負担金	1,523,437	2.0%	0	0.0%	1,617,174	△ 93,737	△ 5.8%
14 使用料及び手数料	1,774,404	2.3%	61,060	0.1%	1,766,165	8,239	0.5%
15 国庫支出金	9,701,174	12.6%	0	0.0%	9,610,430	90,744	0.9%
16 県 支 出 金	6,323,153	8.2%	21,212	0.0%	5,819,037	504,116	8.7%
17 財 産 収 入	162,330	0.2%	134,066	0.3%	160,465	1,865	1.2%
18 寄 附 金	327,951	0.4%	0	0.0%	421,933	△ 93,982	△ 22.3%
19 繰 入 金	1,291,457	1.7%	800,000	1.6%	1,837,532	△ 546,075	△ 29.7%
20 繰 越 金	10	0.0%	10	0.0%	10	0	0.0%
21 諸 収 入	1,891,284	2.4%	86,046	0.2%	2,003,054	△ 111,770	△ 5.6%
22 市 債	8,331,800	10.8%	2,350,000	4.8%	8,555,200	△ 223,400	△ 2.6%
うち臨時財政対策債	2,350,000	3.0%	2,350,000	4.8%	2,500,000	△ 150,000	△ 6.0%
うち建設事業等債	5,981,800	7.8%	0	0.0%	6,055,200	△ 73,400	△ 1.2%
合 計	76,950,000	100.0%	49,075,394	100.0%	77,760,000	△ 810,000	△ 1.0%

歳入は、市が自主的に収入し得る市税、分担金負担金、使用料手数料等などの自主財源とそれ以外の依存財源に分類できる。平成30年度当初予算では、歳入全体に占める自主財源の比率が36.4% (H29:36.9%) となっている。

《歳入のポイント》

() 内は前年度対比額、単位：百万円

- 市 税 収入見込み額を計上
個人市民税 7,756 (+150) 法人市民税 1,748 (+285)
固定資産税 9,782 (△250) 軽自動車税 620 (+14)
市たばこ税 980 (△40) 都市計画税 140 (+2) など
- 地方消費税交付金 交付見込み額を計上 3,173 (+193)
- 地方交付税 市税収入の増等による基準財政収入額の増、合併算定替の段階的縮減等による 19,750 (△860)
- 分担金及び負担金 私立認可保育所保育料 1,204 (+66)、出雲エネルギーセンター関連他市・組合負担金 188 (△160) など
- 国庫支出金 次期可燃ごみ処理施設整備事業 250 (+217)、認可保育所施設整備事業補助 160 (+153)、私立認可保育所・認定こども園給付費 2,409 (+142)、臨時給付金支給事業 皆減 (△487)、地方道改修事業 357 (△113) など
- 県支出金 産地パワーアップ事業 350 (+345)、食料産業・6次産業化交付金事業 皆増 (+82)、私立認可保育所・認定こども園給付費 1,220 (+72)、農道用施設維持管理費 51 (+39)、土地改良事業負担及び補助 19 (△137) など
- 寄附金 「日本の心のふるさと出雲」応援寄附金 300 (△100) など
- 繰入金 財政調整基金繰入金 800 (△400)、「日本の心のふるさと出雲」応援基金繰入金 365 (△80)、ごみ減量化促進基金繰入金 皆減 (△62) など
- 諸収入 全国市有物件災害共済金 皆減 (△69)、スポーツ振興くじ助成金 皆減 (△20) など
- 市債 建設事業等債 5,982 (△73)、臨時財政対策債 2,350 (△150)

(3) 一般会計歳出予算額（目的別）

（単位：千円）

区分	平成30年度				平成29年度	増減額	増減率%
	予算額	構成比 %	左の一般財源	構成比 %	予算額		
1 議会費	410,450	0.5%	410,450	0.8%	403,580	6,870	1.7%
2 総務費	6,485,011	8.4%	4,991,912	10.2%	6,789,720	△ 304,709	△ 4.5%
3 民生費	26,944,675	35.0%	12,258,322	25.0%	26,615,145	329,530	1.2%
4 衛生費	6,579,785	8.5%	3,598,970	7.3%	6,504,068	75,717	1.2%
5 労働費	113,020	0.1%	21,240	0.1%	101,030	11,990	11.9%
6 農林水産業費	4,611,264	6.0%	2,863,278	5.8%	5,671,228	△ 1,059,964	△ 18.7%
7 商工費	1,426,394	1.9%	1,170,085	2.4%	1,339,895	86,499	6.5%
8 土木費	6,824,232	8.9%	4,331,870	8.8%	6,631,314	192,918	2.9%
9 消防費	2,452,835	3.2%	1,933,906	3.9%	2,260,496	192,339	8.5%
10 教育費	8,965,933	11.7%	6,369,702	13.0%	8,065,484	900,449	11.2%
11 災害復旧費	70,000	0.1%	6,800	0.0%	60,000	10,000	16.7%
12 公債費	11,416,401	14.8%	11,068,859	22.6%	12,668,040	△ 1,251,639	△ 9.9%
13 諸支出金	600,000	0.8%	0	0.0%	600,000	0	0.0%
14 予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	50,000	0	0.0%
合計	76,950,000	100.0%	49,075,394	100.0%	77,760,000	△ 810,000	△ 1.0%

《歳出目的別のポイント》

（ ）内は前年度対比額、単位：百万円

- **総務費** 固定資産税賦課事務費（+34）、コンビニ交付サービス事業（+31）の増、市長・市議会議員選挙費（△108）、「日本の心のふるさと出雲」応援寄附事業・積立金事業（△169）、一畑電車活性化事業（△75）、庁舎整備費（△69）の減等により、全体で対前年比 4.5%（△305）の減となった。
- **民生費** 私立認可保育所・認定こども園給付費（+360）、認可保育所施設整備費補助（+170）、障がい福祉サービス給付事業（+140）、介護保険事業特別会計繰出（+117）、国民健康保険事業特別会計繰出（+57）の増、

臨時福祉給付金支給事業（△487）、後期高齢者医療事業特別会計繰出（△106）の減等により、全体で対前年比 1.2%増（+330）となった。

●**衛生費** 次期可燃ごみ処理施設整備事業（+502）、次期可燃ごみ処理施設周辺整備事業（+99）、神西一般廃棄物埋立処分場管理費（+59）、病院事業会計繰出（+56）の増、出雲エネルギーセンター管理費（△754）の減等により、全体で対前年比 1.2%（+76）の増となった。

●**農林水産業費** 産地パワーアップ事業（+345）、食料産業・6次産業化交付金事業（+82）、農業用施設維持管理費（+71）、トキ公開施設整備事業（+64）の増、土地改良事業負担及び補助（△1,689）、農道維持管理事業（△38）、土地改良事業年次負担（△35）、畜産競争力強化対策整備事業（△34）の減等により、全体で対前年 18.7%（△1,060）の大幅減となった。

●**商工費** 企業誘致促進費（+166）、観光振興事業（+51）、インバウンド推進事業（+31）、ご縁広場再整備事業（+30）、国立公園満喫プロジェクト推進事業（+28）の増、ふるさと融資貸付事業（△204）、中小企業融資貸付事業（△44）の減等により、全体で対前年比 6.5%増（+86）となった。

●**土木費** 下水道事業特別会計繰出（+199）、市道古志 86 号線外道路改良事業（+67）、市街地水害解消対策事業（+56）、斐川工業団地周辺整備事業（+52）の増、地方道改修事業（△263）の減等により、全体で対前年比 2.9%増（+193）となった。

●**消防費** 消防庁舎等整備事業（+91）、消防自動車等更新事業（+90）、コミュニティ消防センター等建設事業（+22）の増、防災情報伝達システム整備事業（△56）、通信施設・設備整備事業（△10）の減等により、全体で対前年比 8.5%（+192）の増となった。

●**教育費** 文化施設改修事業（+521）、第三中学校校舎・屋内運動場改築事業（+224）、塩冶小学校校舎増築事業（+145）、エアコン整備事業（+118）、小学校耐震化対策推進事業（+94）、学校給食センター再編整備事業（+61）の増、高松コミュニティセンター整備事業（△396）、檜山小学校・東小学校統合整備事業（△150）の減等により、全体で対前年比 11.2%（+900）の大幅増となった。

(4) 一般会計歳出予算額 (性質別)

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度	増減額	増減率 %
	予算額	構成比 %	予算額		
1 人 件 費	11,358,603	14.8	11,202,834	155,769	1.4%
(うち一般職人件費)	10,023,340	13.0	9,876,100	147,240	1.5%
2 扶 助 費	17,043,681	22.1	16,557,223	486,458	2.9%
3 公 債 費	11,416,401	14.8	12,668,040	△ 1,251,639	△ 9.9%
義務的経費	39,818,685	51.7	40,428,097	△ 609,412	△ 1.5%
4 普 通 建 設 事 業 費	8,829,205	11.5	8,541,089	288,116	3.4%
5 災 害 復 旧 費	70,000	0.1	60,000	10,000	16.7%
投資的経費	8,899,205	11.6	8,601,089	298,116	3.5%
6 物 件 費	10,541,860	13.7	10,760,170	△ 218,310	△ 2.0%
7 維 持 補 修 費	663,837	0.8	567,940	95,897	16.9%
8 補 助 費 等	5,217,993	6.8	5,574,712	△ 356,719	△ 6.4%
9 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0	0.0%
10 積 立 金	532,819	0.7	650,527	△ 117,708	△ 18.1%
11 貸 付 金	767,100	1.0	982,520	△ 215,420	△ 21.9%
12 繰 出 金	10,458,501	13.6	10,144,945	313,556	3.1%
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0	0.0%
その他行政経費	28,232,110	36.7	28,730,814	△ 498,704	△ 1.7%
合 計	76,950,000	100.0	77,760,000	△ 810,000	△ 1.0%

《歳出性質別のポイント》

() 内は前年度対比額、単位：百万円

●義務的経費

○人 件 費 給与改定に伴い一般職人件費 (+147) が増加したことにより、対前年比 1.4% (+156) の増となった。

○扶 助 費 私立認可保育所・認定こども園給付費 (+355)、障がい福祉サービス給付事業 (+140) の増、児童手当費 (△21) の減等により、全体で対前年比 2.9%増 (+486) となった。

○公 債 費 新規発行債の抑制や過年度発行債の償還終了により市債元利償還金が減少し、対前年△9.9% (△1,252) の大幅減となった。

●投資的経費

○普通建設事業費

文化施設改修事業 (+521)、次期可燃ごみ処理施設整備事業 (+501)、産地パワーアップ事業 (+345)、出雲環境センター管理費 (+255)、第三中学校校舎・屋内運動場改築事業 (+224)、認可保育所施設整備費補助 (+170)、塩冶小学校校舎増築事業 (+145)、企業誘致促進費 (+130)、次期可燃ごみ処理施設周辺整備事業 (+99) の増、土地改良事業負担及び補助 (△1,662)、出雲エネルギーセンター管理費 (△458)、高松コミュニティセンター整備事業 (△396) の減等により、全体では対前年比 3.4% (+288) の増となった。

●その他行政経費

○物件費

固定資産税賦課事務費 (+34)、コンビニ交付サービス事業 (+30) の増、出雲エネルギーセンター管理費 (△298)、出雲環境センター管理費 (△239)、市長・市議会議員選挙費 (△58) の減等により、全体では対前年比 2.0% (△218) の減となった。

○補助費等

病院事業会計繰出 (+56)、観光振興事業 (+53)、企業誘致促進費 (+36) の増、臨時福祉給付金支給事業 (△461)、「日本の心のふるさと出雲」応援寄附事業 (△80)、市長・市議会議員選挙費 (△44) の減等により、全体では対前年比 6.4%減 (△357) となった。

○繰出金

下水道事業特別会計繰出 (+199)、介護保険事業特別会計繰出 (+117)、国民健康保険事業特別会計繰出 (+57)、農業・漁業集落排水事業特別会計繰出 (+31) の増、後期高齢者医療事業特別会計繰出 (△106) の減等により、全体では対前年比 3.1% (+314) の増となった。

(5) 各特別会計の概要

(単位:千円)

会計名	予算額	事業概要
1 国民健康保険事業	17,240,000	保険給付費 12,179,300 事業費納付金 4,481,466 ほか
2 国保橋波診療所事業	10,600	嘱託員人件費 5,624 医療材料等 4,876 ほか
3 診療所事業	90,000	乙立里家 30,135 塩津 5,148 日御碕 7,393 鷺浦 10,416 休日 35,908 ほか
4 後期高齢者医療事業	3,911,000	保険料等負担金 1,986,835 療養給付費負担金 1,862,985 保険料徴収等事務費 25,950 一般職人件費 32,530 ほか
5 介護保険事業	18,667,000	保険給付費 17,419,100 地域支援事業費 728,000 認定審査・調査費等事務費 251,300 一般職人件費 221,870 ほか
6 下水道事業	6,571,000	建設費(出雲、平田、湖陵、大社、斐川地域の施設整備など) 1,622,940 総務費 153,760 維持管理費 1,060,200 公債費 3,728,100 ほか
7 農業・漁業集落排水事業	2,512,000	維持管理費 642,540 公債費 1,856,000 ほか
8 浄化槽設置事業	143,000	建設費 2,000、維持管理費 100,610、公債費 39,890 ほか
9 風力発電事業	34,900	総務管理費 33,900 予備費 1,000
10 ご縁ネット事業	73,600	運営管理費(指定管理料) 58,400 維持管理費 4,000 基金積立金 10,200 ほか
11 高野令一育英奨学事業	2,700	奨学金貸付 2,160(継続2人、新規1人)、基金積立金 540
12 廃棄物発電事業	35,000	維持管理費 12,930 公債費 3,614 一般会計繰出金 18,456

<参 考> 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途内訳

地方消費税率の引上げによる引上げ分の地方消費税収(市町村においては「地方消費税交付金(社会保障財源化分)」)については、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)及びその他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てることとされています。

出雲市では、下表のとおり各事業に充当しています。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	総額 13.1億円
(歳出) 社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費	総額 272.3億円
	(うち一般財源 124.7億円)

【社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(引上げ分)	その他
社会福祉総務費	178,640	5,598	0	0	18,179	154,863
社会福祉施設費	123,142	5,619	54,300	2,549	6,374	54,300
障がい者福祉費	4,572,140	3,290,073	15,900	13,735	131,577	1,120,855
老人福祉費	258,258	5,826	1,800	45,229	21,579	183,824
福祉医療費	501,200	181,014	7,200	140,000	18,173	154,813
社会福祉 乳幼児医療費	442,700	163,570	7,000	28,000	25,648	218,482
児童福祉総務費	1,190,526	548,575	30,200	179,948	45,364	386,439
児童措置費	10,394,760	6,354,624	0	1,204,028	297,952	2,538,156
母子福祉費	16,150	11,313	0	0	508	4,329
児童福祉施設費	204,730	10,735	36,500	54,611	10,809	92,075
生活保護総務費	47,460	30,530	0	0	1,779	15,151
生活保護扶助費	1,422,300	1,109,434	0	7,000	32,133	273,733
小計	19,352,006	11,716,911	152,900	1,675,100	610,075	5,197,020
社会保険 国民健康保険費	1,250,656	722,056	0	0	55,533	473,067
介護保険費	2,556,499	15,435	0	8,795	266,032	2,266,237
国民年金費	3,530	3,530	0	0	0	0
後期高齢者医療費	2,474,045	347,079	0	0	223,452	1,903,514
小計	6,284,730	1,088,100	0	8,795	545,017	4,642,818
保健衛生 保健衛生総務費	10,910	1,440	0	1,058	884	7,528
健康増進費	208,800	2,313	54,100	3,481	15,644	133,262
予防費	870,660	20,704	0	34,117	85,709	730,130
病院費	488,359	0		0	51,305	437,054
診療所費	13,000	0		0	1,366	11,634
小計	1,591,729	24,457	54,100	38,656	154,908	1,319,608
合計	27,228,465	12,829,468	207,000	1,722,551	1,310,000	11,159,446

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

Ⅲ 平成29年度3月補正予算 <一般会計（第7回）・特別会計>の概要

今回の補正予算は、小中学校のICT教育を推進するための無線LANの整備、庁舎その他の公共施設整備に充てるための基金積立のほか、市債の繰上償還に要する経費など、歳入歳出それぞれにおいて決算見込に基づき必要な増減を行ったものである。

(1) 各会計別予算額

(単位:千円)

会 計 名		補正前予算額	補正予算額	計	補正回数
一 般 会 計		79,684,000	900,000	80,584,000	第7回
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	20,713,000	383,800	21,096,800	第1回
	国 保 橋 波 診 療 所 事 業	10,700		10,700	
	診 療 所 事 業	93,300		93,300	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,969,000	65,000	4,034,000	第1回
	介 護 保 険 事 業	18,163,200		18,163,200	
	下 水 道 事 業	7,081,000	△ 58,000	7,023,000	第1回
	農 業 ・ 漁 業 集 落 排 水 事 業	2,539,000		2,539,000	
	浄 化 槽 設 置 事 業	217,000	△ 34,900	182,100	第1回
	風 力 発 電 事 業	39,900		39,900	
	ご 縁 ネ ッ ト 事 業	74,800	3,300	78,100	第2回
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	200		200	
	高 野 令 一 育 英 奨 学 事 業	2,870	400	3,270	第1回
	廃 棄 物 発 電 事 業	34,000	4,800	38,800	第1回
	計	52,937,970	364,400	53,302,370	
合 計		132,621,970	1,264,400	133,886,370	

(2) 主要事業

《一般会計》

①情報教育推進事業 153,700 千円

小中学校の ICT 教育を推進するため、無線 LAN を整備する。

[国 1/2、学校教育施設等整備事業債]

②基金積立 335,419 千円

○公共施設整備基金積立

302,380 千円

庁舎その他の公共施設の整備に要する経費に充てるための基金積立

○障害者・高齢者権利擁護基金積立

32,949 千円

福祉目的の寄附金を障がい者及び高齢者の権利擁護施策に充てるための基金積立

○奨学事業基金積立

90 千円

③市債繰上償還 619,489 千円

後年度の公債費負担を軽減するため、市債の繰上償還を行う。

《特別会計》

①国民健康保険事業特別会計 383,800 千円

一般会計への繰出金及び返還金ほか

②後期高齢者医療事業特別会計 65,000 千円

療養給付費負担金及び保険料還付金の増

③下水道事業特別会計 △58,000 千円

国補助の減に伴う補助対象事業費の減など

[国補助、

下水道事業債ほか]

④浄化槽設置事業特別会計 △34,900 千円

申請基数の減

<資 料>

基金現在高見込(普通会計)

(単位:百万円)

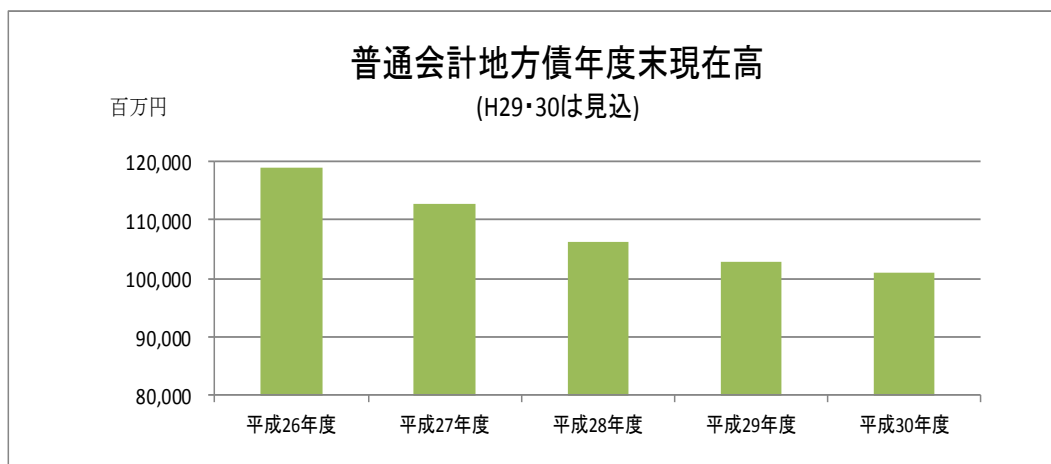
区 分		平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 見込額	平成30年度 見込額
財調・減債基金	年度末現在高	4,983	5,809	5,576	4,993	4,208
その他基金	年度末現在高	4,555	5,082	5,511	5,779	5,835
合 計	年度末現在高	9,538	10,891	11,087	10,772	10,043

地方債現在高見込(普通会計)

(単位:百万円)

区 分		平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 見込額	平成30年度 見込額
地方債発行額		6,452	6,874	6,155	9,010	8,731
地方債元金償還額		13,606	13,112	12,624	12,265	10,578
年度末現在高		118,879	112,640	106,168	102,912	101,065
内 訳	臨時財政対策債	29,963	31,290	31,899	32,288	32,462
	建設事業等債	88,916	81,350	74,269	70,624	68,603

[参考]全会計年度末現在高	212,145	204,660	196,535	191,150	181,431
---------------	---------	---------	---------	---------	---------



実質公債費比率(3か年平均)

(単位:%)

区 分	平成26年度 決算値	平成27年度 決算値	平成28年度 決算値	平成29年度 見込値	平成30年度 見込値
実質公債費比率(3か年平均)	19.5	18.2	17.2	16.4	15.8
前 年 度 比	△ 0.8	△ 1.3	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.6

【注】平成29、30年度は現時点での見込み値である。